



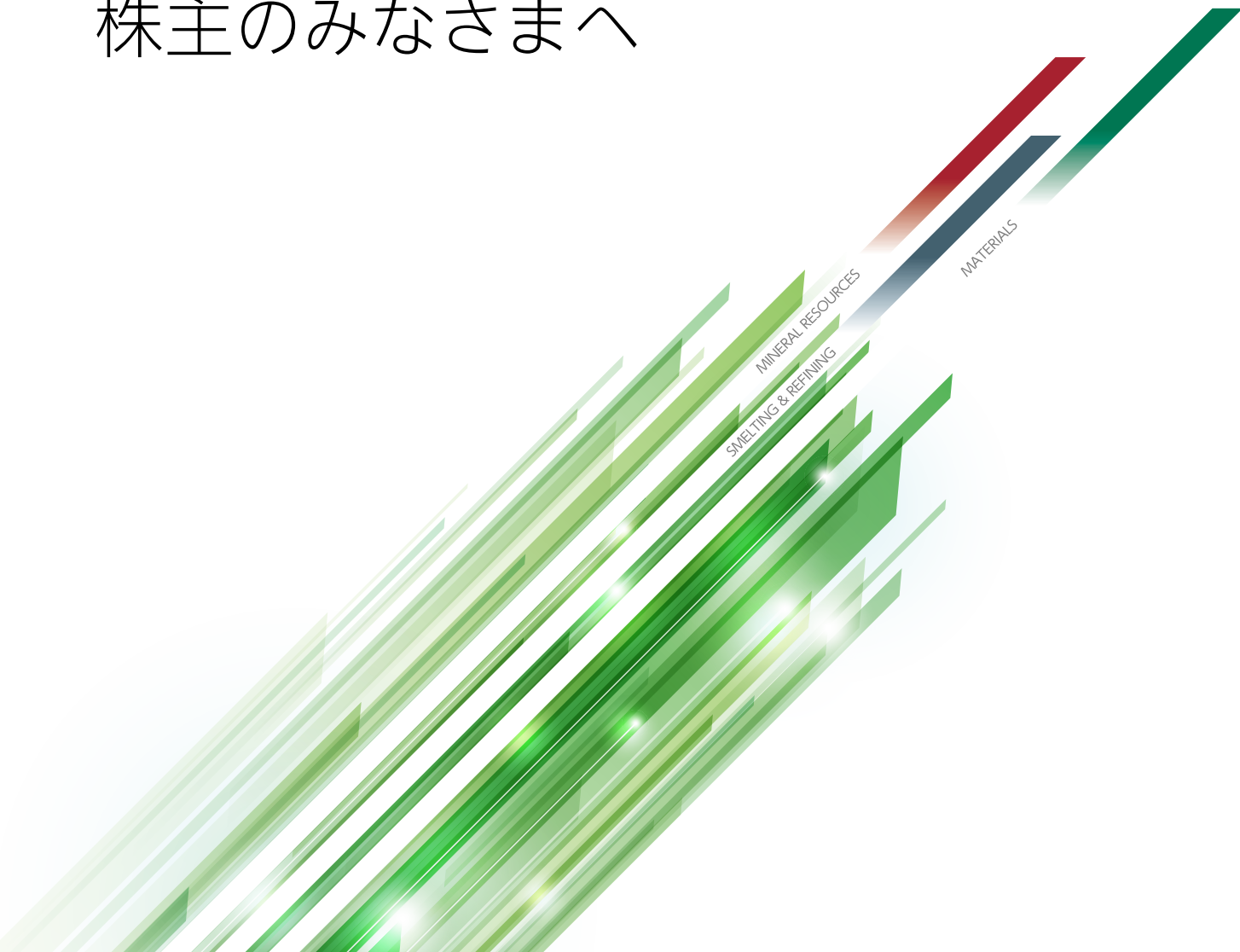
住友金属鉱山

証券コード 5713

第95期 報告書

2019年4月1日－2020年3月31日

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、
平素より格別のご支援を賜り、
厚くお礼申し上げます。
ここに、当社第95期
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
のご報告を申し上げます。

代表取締役社長 野崎 明

目次

Top Message	1
連結業績ハイライト	3
【特集】2030年のありたい姿	5
トピックス	9
連結財務諸表(要約)	11
会社情報	13
株式状況	13



第95期連結決算の概要について

銅価格の下落や円高などにより、前期に比べ減益となりました。

当期の世界経済は、米中貿易摩擦などを背景に、景気は減速基調で推移し、第4四半期連結会計期間に顕在化した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、景気の先行き不透明感がさらに強まりました。為替相場は、円高ドル安で推移し、平均為替レートは前期と比べ円高となりました。

非鉄金属価格は、世界経済の見通し悪化などにより、銅価格は下落基調で推移しましたが、金価格は上昇基調で推移しました。ニッケル価格は、インドネシアの鉱石輸出規制の前倒しによる供給懸念などにより第2四半期では一時的に上昇しましたが、第3四半期以降は需要低迷が懸念されたことなどにより下落基調で推移しました。この結果、銅の平均価格は前期を下回りましたが、ニッケルおよび金の平均価格は前期を上回りました。

材料事業の関連業界では、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大による需要不振があったものの、当社の車載用電池材料の需要は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当期の連結売上高は、銅価格の下落や円高などにより、前期に比べ396億円減少し、8,726億円となりました。連結税引前当期利益は、持分法による投資損益が好転しましたが、減収に加え、円高による為替差損益の変動などで金融収益が悪化したことなどにより、前期に比べ104億円減少し、790億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、連結税引前当期利益が減少したことなどにより、前期に比べ62億円減少し、606億円となりました。

配当方針について

期末配当は39円とさせていただきます。

2018年中期経営計画(18中計)期間の配当性向は35%以上とし、業績に連動した配当を実施する方針としています。

2019年度の配当金は、中間配当39円と期末配当39円を合わせて年間で78円となり、配当性向は35.4%となりました。

2018年中期経営計画(18中計)の進捗状況について

18中計の初年度として、3大プロジェクトを中心に成長戦略を推進しました。

2018年中期経営計画では、3大基本戦略として、「コアビジネスの成長基盤強化」「3事業連携の強化」「コーポレート機能の強化」に取り組んでいます。特にコアビジネスの成長基盤強化として推進している3大プロジェクトの進捗について、ご説明します。

資源事業のケブラダ・ブランカ銅鉱山開発プロジェクト(チリ)は、2019年10月にチリにおいて社会不安が発生しましたが、概ね計画通りに進捗しました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、建設工事を一時休止しており、生産開始は2022年となる見込みです。

製錬事業では、ニッケル年産15万トン体制に向けたポマラ・プロジェクト(インドネシア)を推進し、2019年度中にDFS(事業化調査)を完了する予定としていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、必要な許認可取得等に時間を要しており、現在投資の可否について調査を継続しています。

材料事業では、2019年4月に新設した電池材料事業本部のもと、リチウムイオン二次電池の正極材料であるニッケル酸リチウム(NCA)およびニッケルマンガンコバルト酸リチウム(NMC)のさらなる生産能力の増強を図ります。

株主のみなさまへメッセージ

世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が国

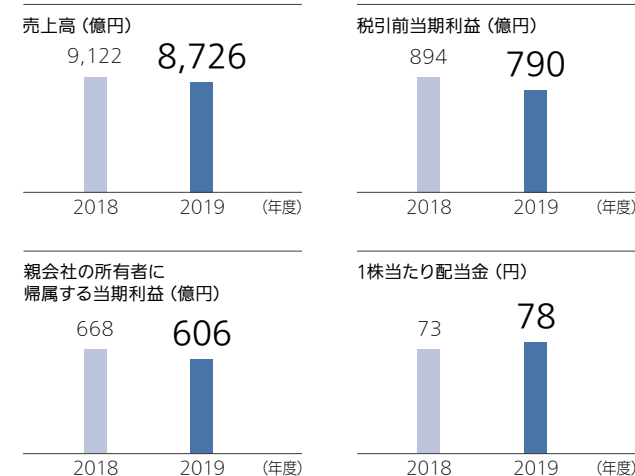
内外の経済活動に与える影響により不透明感が増している状況です。当社グループを取り巻く事業環境は、現時点では、直ちに主要製品の生産や販売が停止するような状況にないものの、一部の鉱山での操業停止および物流システムの障害により原料および資材の入荷が中断し、操業の低下を招く事態も考えられます。業績への影響をできる限り小さくするため、原料などの代替調達先の確保などに取り組み、供給障害を発生させない体制を整えてまいります。

なお、上記のような経済環境の先行きが不透明な現時点では、通期業績を合理的に算定することが困難な状況にあるため、2020年度の通期連結業績予想および配当予想は未定です。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに算定し公表いたします。

このような厳しい状況ではありますが、「2018年中期経営計画」を着実に実行し、「世界の非鉄リーダー」を目指す長期ビジョンに向けて、各事業の成長戦略を精力的に推進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト(IFRS)



Mineral Resources



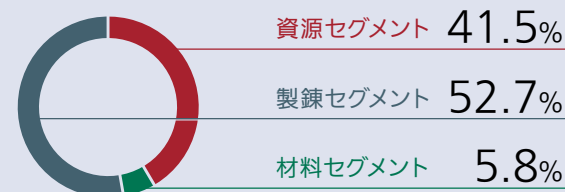
Smelting & Refining



Materials



セグメント利益構成比※



Mineral Resources

資源セグメント

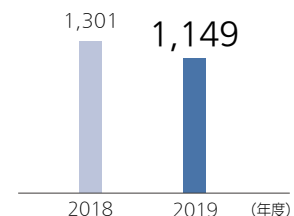
当期業績概要について

セグメント利益は銅価格の下落などにより前期を下回りました。

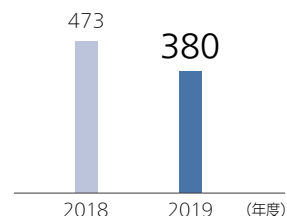
金では、菱刈鉱山(鹿児島県)は順調な操業を継続し、販売鉱石の含有金量は計画通り、前期並みの6トンとなりました。

銅では、モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、カソード生産の好調などにより前期を上回りました。セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の低下などにより前期を下回りました。シエラゴルダ銅鉱山(チリ)の生産量は、鉱石処理量の増加および給鉱品位の上昇などにより前期を上回りました。

売上高(億円)



セグメント利益(億円)



(注)新型コロナウイルスの感染拡大により経済環境の先行き今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに算

Smelting & Refining

製錬セグメント

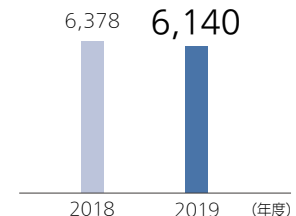
当期業績概要について

セグメント利益は、銅価格は下落したものの、ニッケルおよび金価格が上昇したこと、また、太平洋金属工業株式会社の事業撤退に伴い土地と建物を売却したことによる売却益などにより、前期を上回りました。

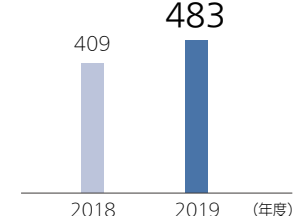
銅では、定期炉修により東予工場(愛媛県)での電気銅の生産量は前期を下回りました。

ニッケルでは、コーラルベイニッケル社(フィリピン)の生産量は、設備トラブルなどにより前期を下回りましたが、タガニートHPALニッケル社(フィリピン)の生産量は、前期と比べ操業状況が改善したため前期を上回りました。ニッケル工場(愛媛県)での電気ニッケルの生産量は前期を上回りました。播磨事業所(兵庫県)での硫酸ニッケルの生産は過去最高を記録しました。

売上高(億円)



セグメント利益(億円)



が不透明であることから、通期業績を合理的に算定することが困難な状況にあるため、2020年度の通期連結業績予想は未定です。定し公表いたします。

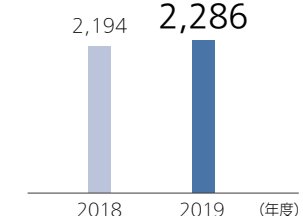
Materials

材料セグメント

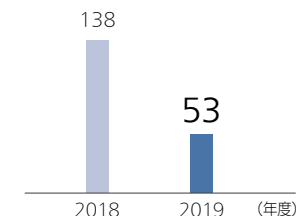
当期業績概要について

車載向け電池材料では、2017年度から磯浦工場(愛媛県)で増産投資を行ってきたニッケル酸リチウム(NCA)の4,550トン体制が完成し、需要の増加を背景としてフル生産を継続、販売量は増加しました。また、ニッケルマンガンコバルト酸リチウム(NMC)も販売を拡大させています。しかしながら、在庫評価影響による悪化に加え、粉体材料の販売量の減少および結晶材料における顧客の在庫調整などにより、セグメント利益は前期を下回りました。

売上高(億円)



セグメント利益(億円)





「2030年のありたい姿」の説明動画を当社ウェブサイトで公開しています。ぜひご覧ください。
<https://www.smm.co.jp/csr/vision/document/>

長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」を目指して「2030年のありたい姿」を策定

＜ポイント＞

- 激変する社会環境を踏まえ、従来の「ありたい姿」をフルモデルチェンジ
- 長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」たる高い目標と決意を表明
- 脱炭素社会の実現など社会課題の解決や、デジタルテクノロジーの進化・発展などを背景とした社会ニーズへの対応を通じて持続可能な社会形成に向けた取り組みをコミット

策定の目的と背景

当社グループは経営理念に「地球および社会との共存」と「人間尊重」を掲げ、ものづくり企業として技術力を高め、資源の安定供給や高品質な材料の提供を通じて、持続可能な社会の形成に貢献することで、企業価値の最大化を実現することを目指しています。また、430年の歴史の中で、当社グループの経営に深く根付いている住友の事業精神に基づき、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでまいりました。

2008年からはCSR活動を体系的に開始し、価値創造の方向性を示す「2020年のありたい姿」を策定しました。リチウムイオン二次電池のリサイクルプロセスの開発や、車載用電池材料、インク材料など低炭素負荷製品の売上拡大、2つのプラントを操業するフィリピンでの社会貢献活動などで成果を挙げてまいりました。

このたび「2020年のありたい姿」が目標年を迎えるにあたり、デジタル化の急速な進展など素材産業を取り巻く大きな潮流のなか、非鉄金属資源のさらなる有効活用や脱炭素社会の重要性、グローバルな人権への対応など、新たな社会課題や当社グループの事業課題を視野に入れて「2030年のありたい姿」として見直しました。

概要

「2030年のありたい姿」は、経営目標である長期ビジョンの「世界の非鉄リーダー」を上位目標とし、これを達成するための2030年時点のマイルストーンとして、10年後のありたい姿を社会要請の変化も予測しながら再設定したものです。従って、今回の見直しの重要課題は、「2020年のありたい姿」とは異なり、サステナビリティ課題だけではなく、経営課題としての観点も含め抽出、

評価、選定しました。重要課題には、「非鉄金属資源の有効活用」「気候変動」「重大環境事故」「先住民の権利」など、社会と当社グループ事業の両方の視点から評価して、抽出した社会課題の中からインパクトやリスク、機会

の程度が特に高い11の課題を設定しています。各重要課題については、その解決へ向けての取り組みが目指す姿、社会からその様に認知いただける姿としての「ありたい姿」と、その達成度を測るためのKPIを定めました。

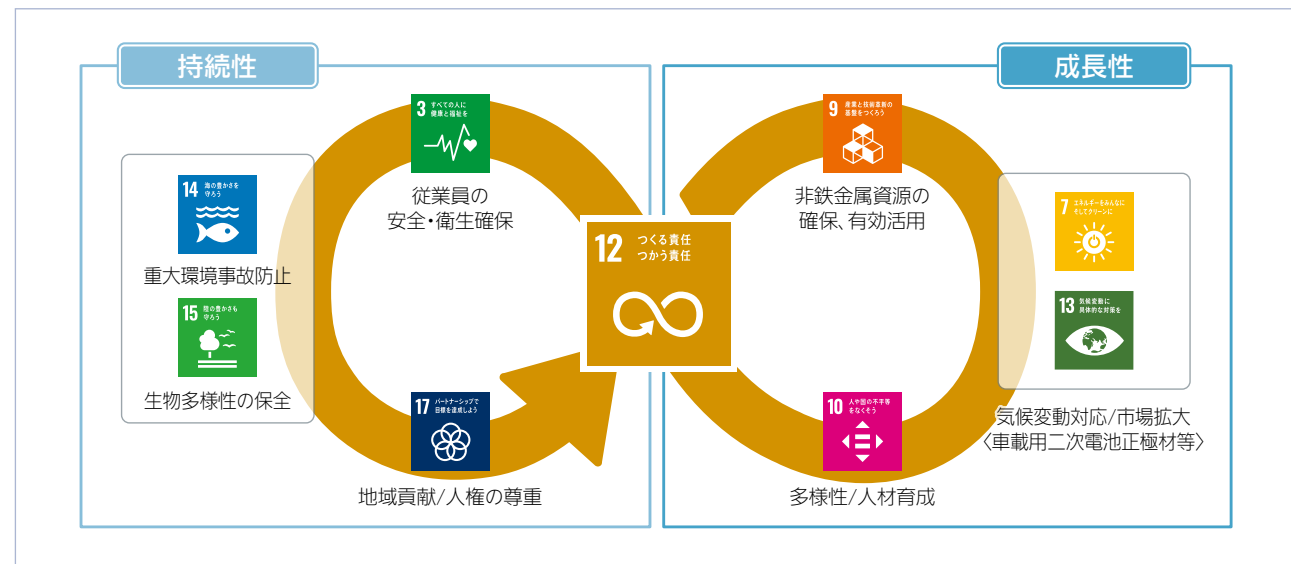
＜11の重要課題とありたい姿・SDGsゴール＞

	重要課題	ありたい姿	SDGsゴール
1	非鉄金属資源の有効活用	高い技術力で資源を生み出す企業 1. 非鉄金属を安定して社会へ供給する企業 2. 産学官と連携したオープンな技術開発で、不純物を有効活用して社会に貢献する企業 3. 非鉄金属の循環システムの構築と維持に貢献する企業 4. 社会課題の解決に貢献する高機能材料の開発・供給を行う企業	9
2	気候変動	温室効果ガス（GHG）排出量ゼロに向け、排出量削減とともに低炭素負荷製品の安定供給を含めた気候変動対策に積極的に取り組んでいる企業	7 13
3	重大環境事故	水資源や生物多様性を大切に海や陸の豊かさを守っている企業	14
4	生物多様性		15
5	従業員の安全・衛生	快適な職場環境、安全化された設備と作業のもと、すべての従業員が、ともに安全を最優先して仕事をしている企業	3
6	多様な人材	すべての従業員が活き活きと働く企業 1. 従業員一人ひとりの人間性を尊重し、従業員が誇り・やりがい・働く喜びを持てる企業 2. 従業員一人ひとりに能力向上の機会を提供し、従業員とともに成長する企業	10
7	人材の育成と活躍		
8	ステークホルダーとの対話	「世界の非鉄リーダー」であると理解され、共感される企業	17
9	地域社会との共存共栄	地域社会の一員として地域の発展に貢献し信頼を得る企業	
10	先住民の権利	先住民の伝統と文化を理解し尊重する企業	
11	サプライチェーンにおける人権	サプライチェーン全体でCSR調達（Responsible Sourcing）に取り組んでいる企業	

「2030年のありたい姿」が目標年とする2030年は、国連で採択されたSDGsの目標年でもあります。「誰一人取り残さない」という理念のもと、持続可能な社会を目指すという考え方は、当社グループの経営理念、経営ビジョン、また430年の歴史の中で当社グループが取り組んできたことと親和性が高く、11の重要課題はいずれもSDGsが掲げるゴールと深く関わっています。そこで、各課題とSDGsのターゲットを紐付けて評価した結果、各課題へ共通する当社グループのアプローチであること、また経営ビジョンと直結する課題であることから「**目標12：つくる責任つかう責任**」を最重要ゴールと決めました。



＜重要課題とSDGs＞



代表的な施策

●非鉄金属資源の有効活用

- ・権益を保有する銅鉱山の生産体制強化(鉱山周辺および深部探鉱の強化、選鉱能力の拡張、IoT・AIを活用した操業改善など)
- ・未利用資源であるニッケル低品位鉱石のさらなる活用
- ・海洋資源開発などナショナルプロジェクトへの貢献
- ・高不純物塩湖水からリチウムを回収するビジネスへの参画
- ・車載用リチウムイオン電池リサイクル(コバルト回収が可能な電池リサイクルの事業化)

●気候変動対策

- ・温室効果ガスの総排出量を“今世紀後半排出量ゼロ”に向けた計画の策定
- ・車載用電池材料・日射遮蔽インクなど低炭素負荷製品の事業拡大
- ・TCFDへの賛同(2020年2月)

●安全・衛生の推進

- ・工場、鉱山のスマート化推進(新電池工場、菱刈鉱山坑内作業のリモート化・重機の自動化など)
- ・安全を最優先に仕事ができる人づくり
- ・最先端技術を用いた教育で危険感受性の高い人材の育成
- ・安全文化の醸成

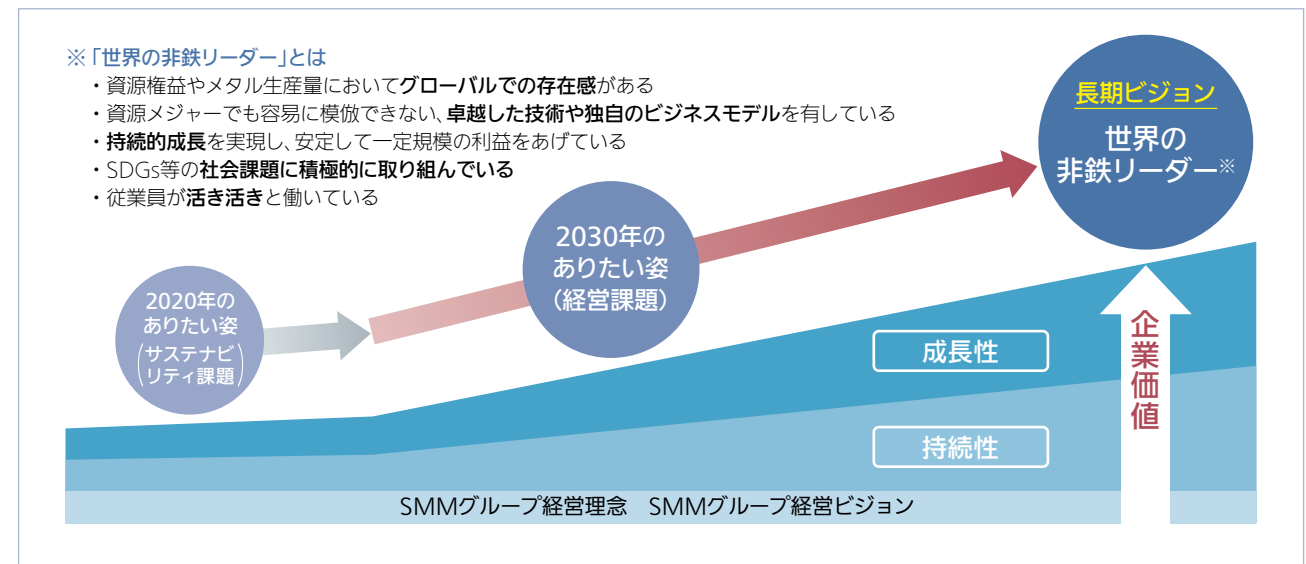
●人権の尊重

- ・事業進出地域の先住民の伝統と文化を尊重する取り組みの強化(奨学金など先住民が教育を受けられる環境づくりの支援他)
- ・SMMグループ・サプライチェーンにおける人権侵害ゼロ(責任ある鉱物調達・CSR調達の推進)

当社グループを取り巻く社会情勢や時代の要請は常に変化しています。当社グループは経営理念、経営ビジョンで示される企業姿勢を堅持しつつ、「2030年のありたい姿」を実現し、事業を通じた社会課題の解決によって持続的な成長と企業価値の最大化に努めてまいります。

詳細につきましては、当社ウェブサイト「2030年のありたい姿」プレゼンテーション資料をご覧ください。
<https://www.smm.co.jp/csr/vision/document/>

＜達成イメージ＞



いま 住友金属鉱山の現在がわかる、注目トピックスを 時系列にまとめてご紹介します。

▶2019年・12月

フィリピン・コラルベイニッケル社が
ASEANミネラルアワード
第1位を獲得

当社の子会社であるコラルベイニッケル社(CBNC)は、このたび東南アジア諸国連合(ASEAN)より、2019年のASEANミネラルアワード(AMA)を受賞し、金属製錬部門において、持続可能な鉱物開発のベストプラクティス企業として第1位を獲得しました。AMAは、ASEAN各国の資源産業促進のため、鉱業製錬業において優れた企業を表彰するものです。CBNCでは、周辺地域のインフラ整備、雇用の拡大、資材の現地調達などを通じた社会貢献、また、環境負荷を最小限に抑えた操業、環境事故の防止、テリングダムの緑化による生態系の回復など、生物多様性の保全を図りながら、責任ある操業に努めています。



表彰式の様子

▶2020年・2月

「大学SDGs ACTION!
AWARDS 2020」へ特別協賛

2月15日、「大学SDGs ACTION! AWARDS 2020」(朝日新聞社主催)が開催されました。これは国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けて活動する大学生たちを応援するコンテストで、当社は次代を担う若者の活動を後押しするとともに、社名認知度と事業理解を向上させるために、3年連続で本アワードに特別協賛しています。当日は、100件以上の応募の中から最終選考に進んだ12チームが自分たちのアイデアや活動実績を発表したほか、各協賛企業の事業に関わる様々な「問い」を考えることで、企業に関心を持ってもらうワークショップも行われました。



参加者、関係者による記念撮影

2月

TCFDへの賛同を表明

当社は、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)へ賛同しました。2030年に向けて取り組む11の重要課題のひとつに「気候変動」を挙げ、それに対するありたい姿を「温室効果ガス排出量ゼロに向け、排出量削減とともに低炭素負荷製品の安定供給を含めた気候変動対策に取り組んでいる企業」としています。当社は今後、気候変動に関わるリスクおよび機会に関する積極的な情報開示を行うとともに、TCFDへの賛同と併せて登録したTCFDコンソーシアムに参加し、よりよい開示のあり方を検討してまいります。



2019年3月～10月のトピックス

- ケブラダ・ブランカ銅鉱山の権益取得完了
- 「住友金属鉱山アリーナ青梅」青梅市総合体育館のネーミングライツを取得
- チリ共和国シエラゴルダ銅鉱山会社が2019年度チリ鉱業協会賞を受賞
- 米国モレンシー銅鉱山周辺地域の子どもたちへ可能性を広げる国際交流のサポートを開始

- 数理解析技術部の論文が、米国物理学協会にて注目論文として選出
- 「住友金属鉱山統合報告書2019」を発行
- 個人投資家向け会社説明会を開催
- 「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定(鉄鋼・非鉄金属部門)」にて9年連続で第1位を獲得

3月

創立70周年を記念し
奉告祭を斎行

3月4日、当社の創立70周年を記念して、本社ビル屋上にある大山祇神社の分社にて、奉告祭が執り行われました。当事業は1590年(天正18年)、南蛮吹の開発者・蘇我理右衛門が京都で始めた銅事業に遡ります。現在の姿は戦後に財閥解体措置を受け、その後「過度経済力集中排除法」の適用により、いわゆる「金石分離」が行われた結果、1950年(昭和25年)3月1日、当時の「井華鉱業」の金属部門をもって「別子鉱業」として発足したことに始まります。その後、1952年(昭和27年)6月2日、サンフランシスコ講和条約の発効により財閥商号の禁止措置が解かれたことから社名を「住友金属鉱山」として今日に至ります。



奉告祭の様子

3月

当社の電池正極材「NMC」が、
トヨタ自動車株式会社の新型車
ヤリスのリチウムイオン電池に採用

当社が生産するリチウムイオン電池向け正極材ニッケルマンガンコバルト酸リチウム(NMC)が、トヨタ自動車株式会社が発売した新型車ヤリスのハイブリッド車に採用されました。採用いただいたNMCは、正極材の組成、物性の最適化を図ることにより、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の性能向上に寄与しており、新型車ヤリスの世界最高レベルの低燃費を電池材料の面から支えています。当社は今後とも、顧客要望や市場需要を見極めながら、2024年中期経営計画(対象年度:2025年度～2027年度)における電池材料事業の目標である「電池正極材・月産1万トン体制の構築」を目指してまいります。



磯浦工場(愛媛県)

3月

テレビCM放映/社名ロゴマークの
リニューアル、タグライン・シンボル
マークの制定

新たにテレビCM「ひとつの鉱石」篇を放映しました。当社グループが地球規模の社会課題の解決に取り組みながら、持続可能な未来の実現のために全力で取り組む企業であり続けることを表した内容です。なおテレビCMのフルバージョン動画として、企業ブランドムービーを当社ウェブサイトにて公開しています。また、当社の長期ビジョンである「世界の非鉄リーダー」を目指し、実現するための意志表明として、社名ロゴマークをリニューアルし、タグライン・シンボルマークを新たに制定しました。詳しくは、当冊子の裏表紙をご覧ください。企業ブランドムービー「ひとつの鉱石」篇
<https://www.smm.co.jp/special/quickguide/video.html>



企業ブランドムービー「ひとつの鉱石」篇より

売上高

8,726億円

(前期比 △396億円) 4.3%減

当期の売上高は、銅価格の下落や円高などにより、前期に比べ396億円減少し、8,726億円となりました。

税引前当期利益

790億円

(前期比 △104億円) 11.6%減

税引前当期利益は、持分法による投資損益が好転しましたが、減収に加え、円高による為替差損益の変動などで金融収益が悪化したことなどにより、前期に比べ104億円減少し、790億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

606億円

(前期比 △62億円) 9.3%減

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前当期利益が減少したことなどにより、前期に比べ62億円減少し、606億円となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

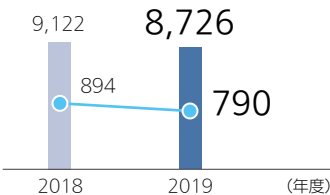
	当期 2019年4月1日～ 2020年3月31日	前期 2018年4月1日～ 2019年3月31日
売上高	872,615	912,208
売上原価	△ 763,144	△ 785,571
売上総利益	109,471	126,637
販売費及び一般管理費	△ 49,098	△ 49,329
金融収益	15,390	20,967
金融費用	△ 7,858	△ 8,862
持分法による投資損益(△は損失)	6,178	△ 4,901
その他の収益	12,855	13,011
その他の費用	△ 7,903	△ 8,152
税引前当期利益	79,035	89,371
法人所得税費用	△ 18,283	△ 22,130
当期利益	60,752	67,241
非支配持分	152	451
親会社の所有者に帰属する当期利益	60,600	66,790

連結キャッシュ・フロー計算書

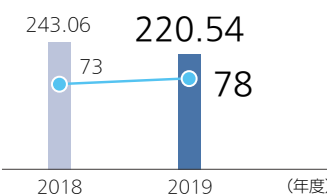
(単位:百万円)

	当期 2019年4月1日～ 2020年3月31日	前期 2018年4月1日～ 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,545	114,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,334	△ 142,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,149	△ 29,047
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,360	△ 56,657
現金及び現金同等物の期首残高	81,261	137,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,091	588
現金及び現金同等物の期末残高	155,530	81,261

■ 売上高(億円)
● 税引前当期利益(億円)



■ 1株当たり純利益(円)※
● 1株当たり配当金(円)



※基本的1株当たり当期利益

資産合計

1兆7,197億円

(前期末比 △780億円) 4.3%減

当期末の資産合計は、前期末に比べ780億円減少し、1兆7,197億円となりました。

負債合計

負債合計は、前期末に比べ376億円減少し、6,088億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計

1兆19億円

(前期末比 △456億円) 4.4%減

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末に比べ456億円減少し、1兆19億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率

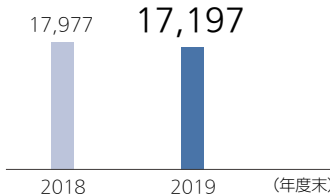
親会社所有者帰属持分比率は58.3%で目標に掲げる健全な水準を維持しています。

連結財政状態計算書

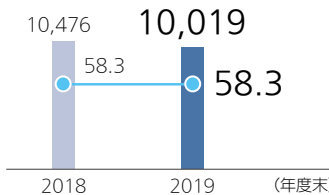
(単位:百万円)

	当期 2020年3月31日	前期 2019年3月31日
資産		
流動資産	561,222	551,215
非流動資産	1,158,468	1,246,486
資産合計	1,719,690	1,797,701
負債		
流動負債	206,310	257,478
非流動負債	402,520	388,943
負債合計	608,830	646,421
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,598	87,598
自己株式	△ 38,002	△ 37,983
その他の資本の構成要素	△ 94	25,756
利益剰余金	859,202	878,948
非支配持分	108,914	103,719
資本合計	1,110,860	1,151,280
負債及び資本合計	1,719,690	1,797,701

■ 資産合計(億円)



■ 親会社の所有者に帰属する持分合計(億円)
● 親会社所有者帰属持分比率(%)



会社概要

(2020年3月31日現在)

商号	住友金属鉱山株式会社 Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
本社所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
創業	1590年(天正18年)
設立	1950年(昭和25年)
資本金	932億円
従業員数	連結：6,873名　単独：2,428名

取締役および監査役

(2020年6月26日現在)

取締役会長	中里　佳明*
取締役社長	野崎　明*
取締役	朝日　弘 松本　伸弘 肥後　亨
社外取締役	中野　和久 石井　妙子 木下　学
常任監査役 (常勤)	猪野　和志
監査役 (常勤)	中山　靖之
社外監査役	山田　雄一 吉田　　亙

執行役員

(2020年6月26日現在)

社長	野崎　明
専務執行役員	朝日　弘
常務執行役員	森本　雅裕 安川　修一 水野　文雄 貝掛　敦 松本　伸弘
執行役員	阿部　功 肥後　亨博 金山　貴博 佐藤　涼一 滝澤　和紀 吉田　浩 谷　勝 大久保　仁史 坂本　孝司 小笠原　修一 大場　浩正 田中　勝也 竹林　優

注) *印は、代表取締役です。

株式の状況

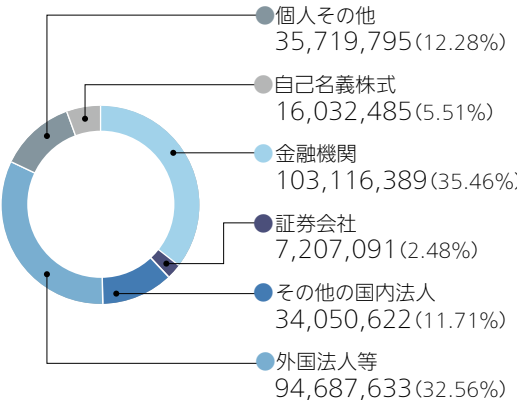
(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	290,814,015株
株主数	44,544名

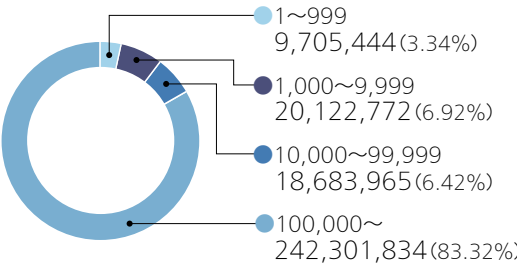
株式分布状況

(2020年3月31日現在)

所有者別の状況



所有株式数別の状況



株式メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主総会

定時株主総会	毎年6月
臨時株主総会	必要の都度

資格基準日

定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日

株主名簿管理人および特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(郵便物送付先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)
0120-782-031

公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。

株式に関するお届けおよびご照会先

証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

単元未満株式買取および買増のご請求について

株主様をご所有の単元未満株式(1～99株)を当社が買取らせていただく制度がございます。また、株主様をご所有の単元未満株式を単元株式とするため、必要な数の株式を買増する制度がございます。単元未満株式の買取および買増請求につきましては、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

配当金のお受け取り方法について

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収証と引換えにお受け取りいただく方法のほかに、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的にお振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。お振り込みをご希望される場合は、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

特別口座株式の振替手続について

株券電子化前に、証券保管振替機構をご利用されていなかった株主様(お手元に株券をご所有の株主様)の株式については、特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式は、株式市場で売買することができませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振り替えることをお勧めいたします。特別口座に記録されている株式の振替を希望される場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

＜社名ロゴマークのリニューアル、タグライン・シンボルマークの制定＞

当社はリニューアルした社名ロゴマークと新たに制定したタグライン・シンボルマークのもと、長期ビジョンを目指し、事業を通じた社会課題の解決によって持続的な成長と企業価値の最大化に努めてまいります。

社名ロゴマーク

1983年に制定された社名ロゴマークの書体をベースに、430年の歴史の中で培った信頼感を大切にしながら、今まで以上に多様な方々に親しみをもって受け入れていただけるよう、デザインを見直しました。

タグライン

私たちが掘り起こす資源は、製錬され、材料となって未来を形づくるもの。「MINING THE FUTURE」(マイニングザフューチャー)は、これからも「未来を形づくる素材を提供する」のだという、私たちの提供価値、存在意義、意志の表明として社名ロゴマークやシンボルマークとともにブランドを表す統一した文言として使用します。

シンボルマーク

鉱山と共に事業を行ってきた誇りと、大きな社会課題に挑み、道を開き、乗り越えていこうとする私たちの意志を、「SMM」の形に込めています。また「SMM」は「Smelting」「Mineral resources」「Materials」という私たちの3事業連携の象徴でもあります。



MINING THE FUTURE



ディスクロージャー
2019年度 優良企業



SAAJ 公益社団法人
日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan



SMMニュースメール

住友金属鉱山のプレスリリースやお知らせを、発表後にメールで配信しています。ぜひご登録ください。



登録は当社ウェブサイトから
https://www.smm.co.jp/news_mail/

当冊子についてのお問合せ先

 **住友金属鉱山** 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL.03-3436-7705 FAX.03-3434-2215